

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 岡山県久米南町

本事業の担当部局名 産業振興課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	久米南町結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和7年度
総事業費(A)(円)	1,200,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	1,200,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,200,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 本町では多くの若者が進学・就職・婚姻などのタイミングで転出し、婚姻件数や婚姻率が低下している。出生数は令和元年度の26人が令和5年度には18人と減少傾向にある。 若い世代が結婚・子育てしやすい生活環境を整備することを応援し、少子化対策を推進する必要がある。				
	＜本個別事業の位置付け＞ 結婚新生活支援事業により、経済的不安から結婚に踏み切れない層への後押しを目指す。				

1. 概要

【対象費用】

☐ 住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

☐ 引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	○所得要件なし 要件緩和分は単町費で実施
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	○夫婦の合計所得が500万円未満 各費用に係る合計が60万円 ○夫婦の合計所得が500万円以上 各費用に係る合計が50万円
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	○夫婦の合計所得が500万円未満 各費用に係る合計が60万円 ○夫婦の合計所得が500万円以上 各費用に係る合計が50万円

【その他独自要件】

住宅賃貸費用は家賃以外を対象とする
(単町で家賃助成事業あり)

個別事業の内容

2. 申請見込

①新規世帯見込

上記のうち	3	世帯
ともに29歳以下	1	世帯
その他	2	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

婚姻見込み3世帯(令和3年 9件、令和4年 4件)
婚姻数の実績から申請世帯数を推計

(参考)

【令和6年度申請状況】

未実施

申請世帯数見込	0	世帯
～12月(実績)	0	世帯
1月～3月(見込)	0	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	1	世帯	×	600,000	円	=	600,000	円
(その他)	2	世帯	×	300,000	円	=	600,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			1,200,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・広報誌、ホームページ、SNSで周知する
- ・賃貸住宅所有者への周知

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	合計特殊出生率	人	1.79	1.58 (R5)
	出生数	人	20	18 (R5)
	この地域で子育てしたいと思う親の割合	%	95.0 (R11)	83.0 (R5)
	項目	単位	直近の実績値(時点)	
参考指標 ※全事業共通	合計特殊出生率		1.58 (R5年)	
	婚姻件数	件	4 (R4年)	
	婚姻率		0.9 (R4年)	
	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	番号	項目		
		(アウトプット)		
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100
		(アウトカム)		
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	70